

I : 経済界における生産性向上の取組と 国土交通省への期待

日本経済団体連合会 中西宏明 会長

日本商工会議所 三村明夫 会頭

.....
今般の改訂に際し、経済界のトップのお二人から、業界における生産性向上の取組や、
国土交通省の施策への期待について、ご寄稿いただいた。
.....

中西宏明

日本経済団体連合会 会長

なかにし・ひろあき 1970年3月東京大学工学部電気工学科卒業、70年4月日立製作所入社。79年7月米国Stanford大学院修了。2003年6月執行役常務、04年4月執行役専務、06年4月執行役副社長、10年4月代表執行役 執行役社長、同年6月代表執行役 執行役社長兼取締役。14年4月代表執行役 執行役会長兼CEO兼取締役、16年4月取締役会長兼代表執行役、18年4月取締役会長 執行役。14年6月日本経済団体連合会副会長、18年5月会長就任。



6年目を迎えたアベノミクスのもと、景気は緩やかながらも安定的な回復を遂げており、日本経済は、デフレからの完全脱却を視野に、新たな飛躍のステージに入りつつあると考えております。こうしたなか、経団連では、成長戦略の柱として、IoT、ビッグデータ、AI、ロボットなどの革新技術の活用により、人々の暮らしや社会全体を最適化した未来社会「Society 5.0」の実現に向けた取り組みを展開しております。その一環として、各企業は、最先端技術をフルに活用した設備の更新やシステムの導入等に取り組んでいます。

物流分野におきましては、生産性向上、担い手の高齢化や人手不足への対処、労働環境の改善、国際競争力強化などが重要な課題となっております。物流センター内でのロボットやウェアラブル端末の活用、AIを活用した需要予測による在庫の最適化、ブロックチェーン技術を活用した貿易情報プラットフォームの実証をはじめ、効率化・高度化に向けた様々な取り組みが実施されているところです。

他方で、自動運転の実用化、インフラの維持管理における最先端技術の活用などを推進し、社会全体の最適化を実現するにあたっては、官の果たす役割も極めて重要です。すでに、国土交通省では、石井大臣の力強いイニシアティブのもと、2016年から「生産性革命」を推進し、31に上る具体的なプロジェクトを展開されており、生産性向上に大きく貢献しているところです。取り組みの3年目である2018年は、生産性革命「深化の年」として、生産性革命の基礎にある「小さなインプットでも、できるだけ大きなアウトプットを生み出す」という考え方を国土交通行政のあらゆる政策分野に浸透させていくと伺っており、大変心強く感じております。

経団連としましても、国土交通省と密に連携をとりながら、今後の取り組みに対し、全面的に協力してまいりたいと思いません。

三村明夫

日本商工会議所 会頭

みむら・あきお 1963年3月東京大学経済学部経済学科卒業、63年4月富士製鐵株式会社入社（70年3月社名変更により新日本製鐵株式会社）、72年7月ハーバード大学大学院ビジネススクール卒業、93年6月取締役、97年4月常務取締役、2000年4月代表取締役副社長、03年4月代表取締役社長、08年4月代表取締役会長、12年10月取締役相談役（住友金属工業株式会社との経営統合により、新日鐵住金株式会社）、13年6月相談役、13年11月相談役 名誉会長、日本商工会議所会頭及び東京商工会議所会頭就任。



わが国では、少子高齢化による人口減少が急速に進んでおり、日本経済が持続的な成長を成し遂げるためには、深刻さを増す人手不足の克服と生産性の向上が喫緊の課題であります。そうした中、安倍政権は「人づくり革命」「生産性革命」という2つの大きな経済政策の柱を打ち出し、子育て・介護などの現役世代の不安の解消や多様な人材の労働参加、企業による設備投資・事業再編、規制のサンドボックスの創設や官民データの共有・連携などを力強く促進しております。

こうした経済政策の一翼を担う国土交通省の役割は極めて重要であり、社会全体の生産性向上につながる取り組みや新市場の開拓を支援する取り組みを選定・広報する「生産性革命プロジェクト」は、誠に時宜を得たものであります。

特に、ストック効果の高いインフラ整備は、地域で雇用や産業を担う中小企業の事業活動と発展を支える基盤でもあり、各地域での外国人観光客の受け入れや交流人口増に資する空港・港湾等の整備や、企業のサプライチェーンを支える物流インフラの整備には、各地商工会議所からも高い関心が寄せられています。一方で、高度経済成長期に整備され、建設後50年を経過した道路や橋梁などの交通インフラも増えてきています。今後それらの維持管理・更新費用

がかさむとともに、将来的な担い手不足が課題となる中では、新技術の導入によるコスト削減やIT・ビッグデータを活用した予防保全を進め、計画的・効率的にインフラの長寿命化を図ることが不可欠です。ベンチャー企業など多様な主体を巻き込んだオープンイノベーションを通じ、公共工事の生産性向上やメンテナンスコストの大幅削減を目指す事例に見られるように、民間企業の創意工夫を活かしたインフラ分野における生産性向上の余地は、まだまだ大きいと思います。

こうした生産性革命プロジェクトは、地域経済の発展による地方創生の実現と、中小企業の活力強化に欠かせない取り組みであり、「国民の安全・安心と生産性向上を支えるインフラを、良好な資産として次世代に引き継ぐ」ためにも極めて重要です。今回追加されたプロジェクトを含め、これらを広く浸透させることが、各業界における生産性向上に向けた積極的な取り組みのきっかけとなることを心から願います。

国土交通省におかれましては、石井啓一国土交通大臣の力強いリーダーシップのもと、より一層結束を強められ、さらに豊かで活力ある地域の創造に向かってまい進されますことを衷心よりご期待申し上げます。

